

特別会計と企業会計

(単位:万円)

区 分		予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
特別会計	国民健康保険	671,429	323,251	48.1	240,112	35.8
	介護保険	552,480	199,427	36.1	193,665	35.1
	後期高齢者医療	94,861	39,655	41.8	32,853	34.6
	池尻財産区	2,934	1,629	55.5	1,325	45.2
	半田財産区	104	1	1.0	1	1.0
	東野財産区	945	3	0.3	3	0.3
	今熊財産区	452	0	0.0	0	0.0

企業会計	水道事業	収入	収益的	126,627	62,304	49.2		
			資本的	32,475	2,318	7.1		
		支出	収益的	122,385			55,563	45.4
			資本的	51,060			9,554	18.7
	下水道事業	収入	収益的	166,051	88,350	53.2		
			資本的	77,741	9,099	11.7		
		支出	収益的	165,549			76,610	46.3
			資本的	117,492			40,908	34.8

※予算現額には繰越予算を含みます

CHECK IT! 地方債の現在高

9月末現在の一般会計債と企業会計債の借入金現在

高の合計は、約**250**億円となっています。

一般会計債の残高の主なものは、総務債では市役所庁舎耐震補強等事業で約4億円、土木債では市道路整備で約10億円です。

借入金はなるべく少ないのが理想的です。しかし、一般家庭の場合でも毎月の家計を圧迫させないために、ローンを組んだりしながら、計画的に高額な買い物をすることがあります。市の財政運営も同じように資金計画を立て、資金を借り入れています。これは、長く利用できる施設などの建設費の負担の公平性を図るという点からも、有効であるといえます。

OK 一時借入金の現在高

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金が準備できない場合、金融機関などから一時的にお金を借り入れることがあります。これを一時借入金といいます。

一時借入金は、10年、20年といった長期にわたって借り入れる地方債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければいけません。

9月末現在では、各会計とも現在高(借入額)はありません。

(単位:万円)

名 称	現在高
一般会計債	1,608,549
総務債	64,305
民生債	21,345
衛生債	1,490
農林水産業債	670
土木債	195,117
消防債	25,440
教育債	252,167
減税補てん等債	29,608
臨時財政対策債	986,807
第三セクター等改革推進債	31,600
企業会計債	894,236
水道事業債	180,680
下水道事業債	713,556

基金の状況

基金は、家計でいう貯金にあたるものです。全会計の基金を集めると約**46**億円あります。

いざというとき自由に使うことができる貯金(財政調整基金)は、9月末現在で約32億円あります。しかし、自由に使えるからといって、むやみに貯金を崩して使うのではなく、将来の不測の事態などに柔軟に対応できるよう、蓄えをもっておく必要があります。

そのほかの基金は、それぞれの目的に従って積み立てや運用、取り崩しを行っています。



CHECK IT! 一般会計

歳入 予算現額 214 億 9,209 万円
収入済額 94 億 7,169 万円

歳出 予算現額 214 億 9,209 万円
支出済額 72 億 5,801 万円

市税	72 億 4,454 万円	執行率 62.3%	民生費	102 億 6,114 万円	執行率 32.3%
	45 億 994 万円			33 億 1,553 万円	
国庫支出金	33 億 2,556 万円	執行率 41.4%	教育費	30 億 4,770 万円	執行率 34.5%
	13 億 7,651 万円			10 億 5,008 万円	
地方交付税	27 億 9,000 万円	執行率 70.9%	総務費	23 億 3,623 万円	執行率 36.7%
	19 億 7,898 万円			8 億 5,653 万円	
市債	23 億 6,080 万円	執行率 0%	衛生費	16 億 7,942 万円	執行率 31.9%
	0 円			5 億 3,628 万円	
使用料・手数料など	22 億 3,354 万円	執行率 31.5%	公債費	16 億 1,651 万円	執行率 33.3%
	7 億 409 万円			5 億 3,807 万円	
府支出金	22 億 2,365 万円	執行率 9.8%	土木費	14 億 496 万円	執行率 32.6%
	2 億 1,827 万円			4 億 5,869 万円	
地方譲与税など	13 億 1,400 万円	執行率 52.0%	消防費	7 億 8,566 万円	執行率 43.5%
	6 億 8,390 万円			3 億 4,176 万円	
			議会費など	3 億 6,047 万円	執行率 44.7%
				1 億 6,107 万円	

市の財政は、大きく分けて一般会計と事業が特定されている特別会計・企業会計とに区別されます。一般会計は、福祉や教育、都市整備などの一般的な事業を行うための会計です。市の財政も家計と同じように、あらかじめ見込める年間収入の範囲で予算をつくり、支出に振り分けます。予算は毎年4月にスタートし、翌年の3月で終わります。9月末はちょうど中間地点となります。執行率は予算現額(9月末現在の予算額)に対して、収入または支出した割合をパーセントで表しています。

収入の中でも大きな割合を占める市税は、1年分を一括に納付する場合や、期日に分けて納付する場合があります。9月末時点では、約72億円の予算現額に対して、約45億円の収入がありました。

地方交付税は、行政サービスを一定水準に維持できるよう、国から年数回に分けて交付されるお金で、残りは11月、12月、翌年3月に交付されます。また、建設事業に伴う国庫支出金や府支出金などの多くは、年度末に収入することになっています。

市債は、9月末時点では借り入れはありません。

このように収入は年度末や毎月入ってくるものなど様々です。また、支出の中にも、事業の完結後に支払われるものや、毎月決まって支払われるものがあり、市ではそうした収入と支出のバランスを図りながらやりくりしています。